

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月31日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 03-5276-2810
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	362	△18.0	△53	—	△47	—	△30	—
28年3月期第3四半期	441	45.1	△38	—	△37	—	△24	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第3四半期	△38.37		—					
28年3月期第3四半期	△30.18		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,026	—	859	—	83.7	—
28年3月期	1,111	—	903	—	81.3	—

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 859百万円 28年3月期 903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600	△12.4	30	△23.1	40	2.6	32	79.2	40.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり予想当期純利益(通期)は、予想期中平均株式数をもとに計算しています。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	848,000株	28年3月期	848,000株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	50,300株	28年3月期	50,300株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	797,700株	28年3月期3Q	797,700株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 研究開発費の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、顧客の製品運用を支援することにより既存顧客との信頼関係を強化し、また、製品の品質及び機能を向上させることにより新規ユーザーを獲得すべく営業活動を行なっておりまいた。

当第3四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、商品、製品&サービスの売上区分における売上が減少したことにより、営業損失が増加いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は362,312千円（前年同四半期比18.0%減）、営業損失は53,224千円（前年同四半期は営業損失38,583千円）、経常損失は47,112千円（前年同四半期は経常損失37,451千円）、四半期純損失は30,604千円（前年同四半期は四半期純損失24,075千円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア、広巾長尺プロット用制御ソフトウェア、ポストスクリプト・ラスライザの開発、販売および保守業務を行なっております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、錠剤等のためのインクジェットプリンタコントローラ装置の受注高が大幅に減少したことにより、売上高が減少いたしました。しかしながら、仕入原価も大幅に減少したことにより、減収増益となりました。

その結果、売上高は166,605千円（前年同四半期比24.2%減）、利益は73,537千円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行なっております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、長期保存アーカイブシステム（MNEMOS）の販売が減少したことにより売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は18,470千円（前年同四半期比51.9%減）、損失は13,958千円（前年同四半期損失は14,154千円）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステムおよび統合監視映像システムの開発、販売および保守業務を行なっております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、セキュリティプリントシステム部門では、利益率の高いライセンスの販売が減少したことによる売上高の減少は微少でしたが、仕入原価の大幅な増加および販売費及び一般管理費の増加により、損失を計上するに至りました。総合監視映像システム部門では、空港、高速道路などの大型案件納入に伴い保守契約が増加したことにより売上高は増加いたしましたが、一部案件の納入が第4四半期に延期されたことにより、損失を計上するに至りました。

その結果、売上高は153,956千円（前年同四半期比4.2%増）、損失は25,444千円（前年同四半期損失は16,743千円）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行なっております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、継続案件は受注が続いているものの、スポットでの新規受注が減少しているため、減収減益となりました。

その結果、売上高は23,280千円（前年同四半期比35.4%減）、利益は2,843千円（前年同四半期比40.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は632,406千円と前事業年度末に比べて118,107千円減少しました。減少した主な要因は、現金及び預金が17,134千円、仕掛品が16,464千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が156,520千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産合計は394,297千円と前事業年度末に比べて33,523千円増加しました。増加した主な要因は、工具器具備品が13,235千円、保険積立金が14,569千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は98,257千円と前事業年度末に比べて41,712千円減少しました。減少した主な要因は、買掛金が11,393千円、未払法人税等が11,897千円、未払消費税等が11,127千円、前受金が11,807千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債合計は69,196千円と前事業年度末に比べて1,128円増加しました。増加した主な要因は、繰延税金負債が1,128千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は859,249千円と前事業年度末に比べて44,000千円減少しました。減少した主な要因は、配当金の支払及び四半期純損失の計上により利益剰余金が46,558千円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、医療・製薬メーカーのジェネリック業界では、時代に対応すべき製品開発の要求もあり、新アーキテクチャーのコントローラ開発を行う予定です。すでに各社から問い合わせがあり、1年後を目標に市場へのリリースを予定しております。また、産業用途分野のインク開発も進み、新メディアにも応用が期待されています。IJヘッドの進歩により、高解像度(1200dpi)対応のコントローラ開発の要求、及びプリント・エレクトロニクス分野からの対応に追われています。サイズの的にも『畳サイズ』から更に大きな印刷メディア等の印刷製造装置なども視野に入れてコントローラ開発を行なってまいります。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、可搬型記憶媒体システムの単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアロンシステムをベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して弊社ソフトウェアの新規導入を奨めてまいります。また、1.5テラバイトまたは3.3テラバイトのブルーレイメディアのみならず、6テラバイトのLT0-7や8.5テラバイトのT10000D等のバリュウムフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、低価格の大容量アーカイブシステムの提案を行いつつ、将来のライブラリーシステムの導入を奨める営業活動を行なってまいります。また、本システムを用い、既存のCDメディア、DVDメディアの利用が可能な、RFID(ICタグ管理)システムの提案も行なってまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、第3四半期に省庁への印刷内容監視ソリューションの導入作業を終え、来年度には他省庁でも導入が計画されております。本ソリューションは民間企業、金融機関と地方公共団体への導入実績があり、地方公共団体におきましては、オフィス内の印刷可視化ソリューションも含めて需要が増えており、受注件数も伸びております。また、VDIを利用したWEB分離環境におけるソリューションは、WEB脆弱性診断・脆弱性対策ソリューションを追加し、来年度に向けて製品機能と性能向上、営業に努めてまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、引き続き電力や公共案件の受注を目指しております。今後の営業方針としては、来年度案件の引き合いに向けて更なる商品の周知を行い、新規顧客獲得へ注力してまいります。特に国交省案件は、IPカメラ採用の機運が高まり国交省仕様製品の販売チャンスが増えると想定しております。また、新規市場としてケーブルTV局が推し進める情報カメラシステムやWEB配信システムの需要に対応するため、SI会社との連携を引き続き進める予定です。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図り、新規分野への参入に戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,853	439,987
受取手形及び売掛金	243,816	87,296
商品及び製品	45,904	32,435
仕掛品	13,052	29,516
前払費用	21,285	16,474
未収還付法人税等	-	4,454
繰延税金資産	1,982	18,742
その他	1,931	3,609
貸倒引当金	△310	△110
流動資産合計	750,514	632,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,702	12,702
減価償却累計額	△10,860	△11,133
建物(純額)	1,842	1,569
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	△9,540	△9,914
車両運搬具(純額)	499	124
工具、器具及び備品	41,333	56,673
減価償却累計額	△32,049	△34,153
工具、器具及び備品(純額)	9,284	22,519
有形固定資産合計	11,626	24,214
無形固定資産		
特許権	335	204
商標権	324	237
ソフトウェア	2,074	5,121
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	4,303	7,132
投資その他の資産		
投資有価証券	3,042	5,969
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
破産更生債権等	9,000	4,000
長期前払費用	4,270	4,880
差入保証金	40,385	40,385
保険積立金	271,835	286,405
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△10,700	△5,700
投資その他の資産合計	344,843	362,950
固定資産合計	360,773	394,297
資産合計	1,111,287	1,026,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,440	17,046
未払金	20,103	19,400
未払費用	12,109	15,055
未払法人税等	11,897	-
未払消費税等	11,127	-
前受金	53,884	42,077
預り金	2,310	4,589
その他	96	87
流動負債合計	139,969	98,257
固定負債		
長期末払金	67,448	67,448
繰延税金負債	619	1,747
固定負債合計	68,067	69,196
負債合計	208,037	167,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	136,019	89,460
利益剰余金合計	141,219	94,660
自己株式	△36,271	△36,271
株主資本合計	901,848	855,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,402	3,960
評価・換算差額等合計	1,402	3,960
純資産合計	903,250	859,249
負債純資産合計	1,111,287	1,026,703

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	441,851	362,312
売上原価	239,552	174,051
売上総利益	202,299	188,260
販売費及び一般管理費	240,882	241,484
営業損失(△)	△38,583	△53,224
営業外収益		
受取利息及び配当金	723	82
保険事務手数料	718	693
為替差益	-	247
貸倒引当金戻入額	-	5,000
その他	31	87
営業外収益合計	1,473	6,111
営業外費用		
支払利息	246	-
為替差損	49	-
その他	45	-
営業外費用合計	341	-
経常損失(△)	△37,451	△47,112
特別利益		
固定資産売却益	259	-
特別利益合計	259	-
特別損失		
固定資産除却損	36	34
特別損失合計	36	34
税引前四半期純損失(△)	△37,228	△47,147
法人税、住民税及び事業税	217	217
法人税等調整額	△13,371	△16,759
法人税等合計	△13,153	△16,542
四半期純損失(△)	△24,075	△30,604

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	219,683	38,408	147,742	36,017	441,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	219,683	38,408	147,742	36,017	441,851
セグメント利益又は損失(△)	65,081	△14,154	△16,743	4,764	38,947

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,947
全社費用(注)	△77,530
四半期損益計算書の営業損失(△)	△38,583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② 当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	166,605	18,470	153,956	23,280	362,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	166,605	18,470	153,956	23,280	362,312
セグメント利益又は損失(△)	73,537	△13,958	△25,444	2,843	36,979

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,979
全社費用(注)	△90,203
四半期損益計算書の営業損失(△)	△53,224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(受注状況)

当第3四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	82,755	△65.3	44,067	△61.8
ストレージソリューション事業	19,012	△50.9	3,272	△1.8
セキュリティ事業	223,836	△32.9	149,783	△29.4
ビジネスソリューション事業	22,155	△29.3	200	△51.0
合計	347,760	△45.9	197,323	△40.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、当事業年度に売上が見込まれる受注残高は、157,196千円であります。

(販売実績)

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	166,605	△24.2
ストレージソリューション事業	18,470	△51.9
セキュリティ事業	153,956	4.2
ビジネスソリューション事業	23,280	△35.4
合計	362,312	△18.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 研究開発費の状況

当第3四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、55,804千円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

その内容は、FIRE DIPPER新機能開発、SPSE新機能開発、WISEPASS機能追加、MnemosNEXT開発、SPSE PRINT LOGGER等に関する研究開発活動であります。